



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月2日

上場会社名



伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所

東

コード番号

8133

本社所在都道府県
東京都(URL <http://www.itcenex.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 夢野 裕之

TEL (03) 5436 - 8202

決算取締役会開催日 平成17年11月2日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	278,878	17.8	2,590	85.4	3,402	38.8
16年9月中間期	236,711	15.6	1,397	60.2	2,452	37.0
17年3月期	523,613		4,422		9,354	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,163	29.5	23	90
16年9月中間期	1,671	25.1	18	32
17年3月期	7,206		79	16

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 90,556,461株 16年9月中間期 91,225,917株 17年3月期 90,846,097株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8	00	—	—
16年9月中間期	6	00	—	—
17年3月期	—	—	12	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	177,973	70,895	39.8	781	35
16年9月中間期	158,668	63,472	40.0	702	20
17年3月期	180,316	68,531	38.0	757	37

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 90,734,414株 16年9月中間期 90,390,554株 17年3月期 90,466,352株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 5,622,169株 16年9月中間期 5,966,029株 17年3月期 5,890,231株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	588,000	5,500	3,300	8	00
				16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円37銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		14,160		19,352		22,849			
2. 受取手形		7,040		6,775		7,569			
3. 売掛金		40,467		47,045		51,732			
4. 有価証券		100		—		100			
5. 商品		2,057		3,239		1,362			
6. 繰延税金資産		1,118		1,501		1,520			
7. 短期貸付金		4,792		7,275		5,992			
8. その他		2,007		3,112		2,015			
貸倒引当金		△166		△492		△425			
流動資産合計			71,578	45.1		87,810	49.3	92,718	51.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※3	23,177		23,316		23,110			
(2) 構築物	※3	13,648		13,646		13,735			
(3) 機械及び装置	※3	15,638		15,598		15,761			
(4) 土地		26,953		27,159		27,027			
(5) その他		2,336		2,405		2,288			
減価償却累計額		△34,676		△35,061		△34,810			
有形固定資産合計		47,078		47,063		47,114			
2. 無形固定資産		2,908		3,084		3,340			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		27,708		28,178		28,098			
(2) 長期貸付金		2,773		5,658		2,597			
(3) その他		8,144		7,630		7,950			
貸倒引当金		△1,524		△1,453		△1,502			
投資その他の資産合計		37,102		40,013		37,143			
固定資産合計			87,089	54.9		90,162	50.7	87,598	48.6
資産合計			158,668	100.0		177,973	100.0	180,316	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		136		132		116	
2. 買掛金		41,061		50,507		53,299	
3. 短期借入金	※4	8,956		10,800		10,950	
4. 一年以内償還社債		—		5,000		5,000	
5. 未払法人税等		541		1,216		1,660	
6. その他	※1	11,551		9,429		11,684	
流動負債合計		62,247	39.2	77,086	43.3	82,711	45.9
II 固定負債							
1. 社債		10,000		5,000		5,000	
2. 長期借入金		13,000		14,000		14,000	
3. 退職給付引当金		1,462		2,028		1,676	
4. 役員退職慰労引当金		309		363		396	
5. 繰延税金負債		349		535		222	
6. 土地再評価に係る繰延税金負債		3,415		3,321		3,413	
7. その他		4,411		4,741		4,365	
固定負債合計		32,948	20.8	29,991	16.9	29,074	16.1
負債合計		95,195	60.0	107,077	60.2	111,785	62.0
(資本の部)							
I 資本金		19,877	12.5	19,877	11.1	19,877	11.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,000		5,000		5,000	
2. その他資本剰余金		12,544		12,555		12,544	
資本剰余金合計		17,544	11.1	17,555	9.9	17,544	9.7
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		34,674		40,140		34,674	
2. 中間(当期)未処分利益		2,928		3,827		7,804	
利益剰余金合計		37,603	23.7	43,967	24.7	42,479	23.6
IV 土地再評価差額金		△9,303	△5.9	△9,069	△5.1	△9,186	△5.1
V その他有価証券評価差額金		1,052	0.7	1,661	0.9	1,073	0.6
VI 自己株式		△3,301	△2.1	△3,098	△1.7	△3,257	△1.8
資本合計		63,472	40.0	70,895	39.8	68,531	38.0
負債資本合計		158,668	100.0	177,973	100.0	180,316	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			236,711	100.0		278,878	100.0		523,613	100.0
II 売上原価	※1		225,387	95.2		265,303	95.1		497,363	95.0
売上総利益			11,324	4.8		13,575	4.9		26,250	5.0
III 販売費及び一般管理費	※1		9,926	4.2		10,984	4.0		21,827	4.2
営業利益			1,397	0.6		2,590	0.9		4,422	0.8
IV 営業外収益	※2		1,458	0.6		1,245	0.5		5,762	1.1
V 営業外費用	※3		403	0.2		433	0.2		831	0.1
経常利益			2,452	1.0		3,402	1.2		9,354	1.8
VI 特別利益	※4		87	0.0		371	0.1		975	0.2
VII 特別損失	※5		272	0.1		501	0.1		1,241	0.2
税引前中間(当期) 純利益			2,267	0.9		3,272	1.2		9,089	1.8
法人税、住民税及 び事業税		653			1,271			2,486		
法人税等調整額		△57	596	0.2	△162	1,108	0.4	△603	1,883	0.4
中間(当期)純利 益			1,671	0.7		2,163	0.8		7,206	1.4
前期繰越利益			1,279			1,919			1,279	
土地再評価差額金 取崩額			△22			△256			△138	
中間配当額			—			—			542	
中間(当期)未処分 利益			2,928			3,827			7,804	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 …移動平均法に基づく低価 法 販売用器具及び雑品 …最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(付属設 備を除く)は、定額法) 主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 5～50年 構築物 5～50年 機械及び装置 2～20年 車両及び運搬具 3～5年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2)無形固定資産 営業権 …その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分しております。</p> <p>ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 …定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) _____ (2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係わる会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係わる会計基準(「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は78百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

1 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 その他流動負債には未納消費税等 116百万円が含まれております。なお、 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式 会社 221</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ九州株式会 社 1,460</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ東関東株式 会社 279</p> <p>その他11社 1,621</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式 会社 1,729</p> <p>大分九石販売株式会 社 1,101</p> <p>オートガス税の延納に 対する保証</p> <p>ナポリオートガス株 式会社他7社 54</p> <p>リース契約残高に対す る保証</p> <p>株式会社あかつき他 3社 10</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,477</p>	<p>※1 その他流動負債には未納消費税等 83百万円が含まれております。なお、 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ北海道株式 会社 300</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ静岡株式会 社 281</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ九州株式会 社 240</p> <p>その他3社 470</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式 会社 1,489</p> <p>大分九石販売株式会 社 1,428</p> <p>オートガス税の延納に 対する保証</p> <p>ナポリオートガス株 式会社他6社 50</p> <p>リース契約残高に対す る保証</p> <p>株式会社あかつき他 5社 18</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,277</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ九州株式会 社 450</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ北海道株式 会社 325</p> <p>株式会社エネクス オート関東 300</p> <p>その他8社 1,050</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式 会社 2,153</p> <p>大分九石販売株式会 社 1,627</p> <p>オートガス税の延納に 対する保証</p> <p>大長崎商事株式会 社他6社 50</p> <p>リース契約残高に対す る保証</p> <p>山崎石油株式会社他 5社 22</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,979</p>
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 収用に伴う圧縮記帳額は下記のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 213</p> <p>構築物 3</p> <p>機械及び装置 23</p> <hr/> <p style="text-align: right;">240</p>
<p>※4</p>	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行と貸出コミッ トメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸出コミットメン トの総額 3,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,000</p>	<p>※4</p>

2 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>95</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,034百万円	無形固定資産	248	長期前払費用	95	<p>※1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>97</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,010百万円	無形固定資産	411	長期前払費用	97	<p>※1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>211</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,147百万円	無形固定資産	635	長期前払費用	211														
有形固定資産	1,034百万円																																	
無形固定資産	248																																	
長期前払費用	95																																	
有形固定資産	1,010百万円																																	
無形固定資産	411																																	
長期前払費用	97																																	
有形固定資産	2,147百万円																																	
無形固定資産	635																																	
長期前払費用	211																																	
<p>※2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,458</td> </tr> </table>	受取利息	56百万円	受取配当金	1,064	仕入割引	104	その他	233	計	1,458	<p>※2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,245</td> </tr> </table>	受取利息	52百万円	受取配当金	755	仕入割引	122	その他	314	計	1,245	<p>※2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,001</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,762</td> </tr> </table>	受取利息	126百万円	受取配当金	5,001	仕入割引	216	その他	418	計	5,762		
受取利息	56百万円																																	
受取配当金	1,064																																	
仕入割引	104																																	
その他	233																																	
計	1,458																																	
受取利息	52百万円																																	
受取配当金	755																																	
仕入割引	122																																	
その他	314																																	
計	1,245																																	
受取利息	126百万円																																	
受取配当金	5,001																																	
仕入割引	216																																	
その他	418																																	
計	5,762																																	
<p>※3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>403</td> </tr> </table>	支払利息	185百万円	売上割引	76	その他	141	計	403	<p>※3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>433</td> </tr> </table>	支払利息	189百万円	売上割引	94	その他	150	計	433	<p>※3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>831</td> </tr> </table>	支払利息	434百万円	売上割引	161	その他	235	計	831								
支払利息	185百万円																																	
売上割引	76																																	
その他	141																																	
計	403																																	
支払利息	189百万円																																	
売上割引	94																																	
その他	150																																	
計	433																																	
支払利息	434百万円																																	
売上割引	161																																	
その他	235																																	
計	831																																	
<p>※4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却益</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>87</td> </tr> </table>	土地	29百万円	その他	44	計	14	計	87	<p>※4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却益</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>367</td> </tr> </table> <p>計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>371</td> </tr> </table>	土地	1百万円	その他	2	計	367	計	371	<p>※4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却益</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </table> <p>3) 固定資産圧縮益</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>975</td> </tr> </table>	建物	98百万円	構築物	20	機械及び装置	30	土地	63	その他	56	計	635	計	71	計	975
土地	29百万円																																	
その他	44																																	
計	14																																	
計	87																																	
土地	1百万円																																	
その他	2																																	
計	367																																	
計	371																																	
建物	98百万円																																	
構築物	20																																	
機械及び装置	30																																	
土地	63																																	
その他	56																																	
計	635																																	
計	71																																	
計	975																																	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>※5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却損 0</p> <p>3) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>4) その他特別損失 26</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 272</p>	建物	66百万円	構築物	23	機械及び装置	27	土地	34	その他	71	子会社事業整理損	22	<p>※5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却損 1</p> <p>3) 投資有価証券評価損 120</p> <p>4) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table> <p>5) 減損損失 78</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 501</p> <p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">地域</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物	32百万円	構築物	28	機械及び装置	39	土地	66	その他	62	子会社事業整理損	71	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産3件	土地	中国	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産3件	土地	<p>※5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table> <p>2) 投資有価証券売却損 45</p> <p>3) 投資有価証券評価損 70</p> <p>4) 事業等整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> </table> <p>5) その他特別損失 146</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,241</p>	建物	180百万円	構築物	55	機械及び装置	53	土地	40	その他	181	子会社事業整理損	468
建物	66百万円																																																							
構築物	23																																																							
機械及び装置	27																																																							
土地	34																																																							
その他	71																																																							
子会社事業整理損	22																																																							
建物	32百万円																																																							
構築物	28																																																							
機械及び装置	39																																																							
土地	66																																																							
その他	62																																																							
子会社事業整理損	71																																																							
地域	用途	種類																																																						
北海道	遊休資産1件	土地																																																						
関東	遊休資産1件	土地																																																						
北陸	遊休資産3件	土地																																																						
中国	遊休資産1件	土地																																																						
九州	遊休資産3件	土地																																																						
建物	180百万円																																																							
構築物	55																																																							
機械及び装置	53																																																							
土地	40																																																							
その他	181																																																							
子会社事業整理損	468																																																							

3 (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	11,481	514

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	13,716	2,750

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	11,745	779